

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第52期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斎藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高野 温志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高野 温志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第48期 平成17年12月	第49期 平成18年12月	第50期 平成19年12月	第51期 平成20年12月	第52期 平成21年12月
売上高 (千円)	17,012,094	17,913,976	17,464,724	16,803,950	14,184,950
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	573,132	525,606	353,687	119,867	32,747
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	72,390	223,803	170,432	47,798	51,666
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	4,350,828	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	4,701,598	4,843,976	4,928,942	4,821,035	4,714,857
総資産額 (千円)	12,194,881	12,310,469	12,292,454	11,796,905	10,270,792
1株当たり純資産額 (円)	1,091.04	564.64	575.00	577.59	565.14
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.00	7.00	7.00	4.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	20.27	26.07	19.88	5.69	6.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.6	39.3	40.1	40.9	45.9
自己資本利益率 (%)	1.53	4.62	3.49	0.98	1.08
株価収益率 (倍)		12.7	11.6	38.0	
配当性向 (%)		26.9	35.2	123.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,946	292,821	673,541	374,768	425,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,421	206,559	170,671	67,559	42,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,796	322,306	21,242	166,672	178,226
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,784,251	1,548,259	2,029,887	1,556,006	1,845,617
従業員数 (人)	180	194	194	195	191

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等から見て、重要性が乏しいと判断し記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
5. 第49期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。  
6. 平成18年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとみなして計算しております。  
7. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和37年4月	名古屋市千種区に千種営業所を設置
昭和42年2月	名古屋市守山区に守山営業所を設置（現 北営業所）
昭和43年1月	名古屋市守山区に三階橋営業所を設置（現 春日井営業所倉庫 使用）
昭和49年7月	愛知県小牧市に小牧流通センターを開設し、鉄線、金物、亜鉛鉄板の営業を開始（現 小牧営業所）
昭和53年9月	名古屋市名東区に東名営業所を設置
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和59年1月	東名営業所を廃止し、名港流通センターに統合（現 名港営業所）
昭和60年1月	名古屋市港区に名港流通センターの第二期工事が完成、金物、ALC金具副資材の販売を開始
昭和61年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
昭和63年5月	愛知県小牧市に鉄線加工を強化するために大橋鋼業株式会社（現 子会社）を設立
平成2年6月	長野県長野市に長野地区の市場開拓を目的として、井澤初穂株式会社を設立
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	井澤初穂株式会社、白百合商事株式会社を吸収合併
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成3年11月	名古屋市中区に本社を移転
平成4年4月	小牧・名港・春日井各流通センターを営業所に名称変更
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成10年8月	外壁材の販売を強化するため株式会社オカダコーポレーションを設立
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年8月	千種営業所を名古屋市熱田区へ移転し、熱田営業所として営業を開始
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年11月	名港営業所金物課ならびにエクステリア事業部を熱田営業所に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	株式会社オカダコーポレーションの株式を全株売却
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置

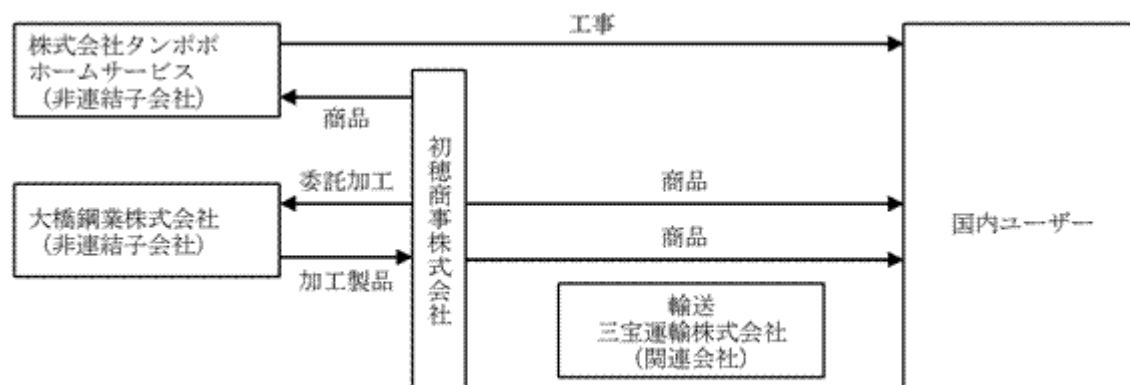
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・室業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
三宝運輸株式会社	愛知県小牧市	10,000	運送業	40	当社商品を主に東海地方を中心に配送している。

### 5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年12月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191	38.0	12.3	4,208,096

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や、世界景気の改善を背景に、輸出や生産に好転の兆しが一部見られましたが、依然として昨秋からの世界的な金融危機の影響を受け、雇用情勢の悪化、設備投資の減少、個人消費の低迷などにより、厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、建築需要の低迷が長期化する中、景気浮揚策としての公共投資が増加することで、建築、土木需要が伸びると期待しましたが、建材需要にはっきり結びつくような効果は見られませんでした。また、世界的な景気後退から、企業収益の悪化や、雇用・所得環境が厳しさを増す中、民間設備投資の減退を背景に工場の設備投資や大型商業施設、民間ビル建築なども低迷し、新設住宅着工戸数につきましては、特にマンションの減少に歯止めがかからず、これまでに経験のない急激な需要減少に直面することになりました。

このような建築物件が極端に減少する中、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、建築物件情報の収集に努めるとともに、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、建材需要の減少による影響が大きく売上高の減少を余儀なくされました。また、損益面につきましては、この事態に対処すべく、コスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少や競争激化による利益率の低下などにより減益となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、141億84百万円（前期比15.6%減）、営業損失91百万円（前年同期は営業利益50百万円）、経常損失32百万円（前年同期は経常利益1億19百万円）、当期純損失51百万円（前年同期は当期純利益47百万円）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

#### （軽量鋼製下地材・不燃材）

企業収益の悪化から、設備投資を抑制する動きが幅広い業種に広がり、工場や大型商業施設、民間ビル建築などの建設需要が低迷し、新たに販売チャネルの開拓に努めましたが、売上高は94億22百万円（前期比11.7%減）となりました。

#### （建築金物・エクステリア）

雇用・所得環境の悪化により、不動産の購入意欲が盛り上がりえないうえ、金融機関の融資が慎重になりマンション開発資金が不足し、着工戸数が減少するなど住宅市場の低迷が続いたため、売上高は20億6百万円（前期比22.8%減）となりました。

#### （鉄線・溶接金網）

公共工事の縮減に加え民間建設向けも不振が続きました。また、自動車部品向けはピーク時の7～8割まで回復しましたが、販売価格の下落などにより、売上高は11億39百万円（前期比26.4%減）となりました。

#### （ALC金具副資材）

顧客への訪問回数を増やし、情報収集に努めるとともに新規開拓に努めましたが、民間設備投資の減退を背景に商業施設や民間ビル建築などの低迷により、売上高は7億85百万円（前期比19.9%減）となりました。

#### （カラー鉄板）

耐震対策関連や民間リフォーム向けが上向き傾向で推移しましたが、新設の建築物件が住宅・非住宅ともに低迷したことにより、売上高は7億47百万円（前期比16.7%減）となりました。

#### （窯業建材金具副資材）

民間建設投資の減少に加え、スレート関連の市場規模の縮小により、売上高は82百万円（前期比24.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ2億89百万円増加し、当事業年度末には18億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、4億25百万円（前期は3億74百万円の減少）となりました。

これは主に、減価償却費90百万円の計上及び売上債権の減少12億12百万円、たな卸資産の減少5億3百万円の方で貸倒引当金の減少47百万円、仕入債務の減少13億18百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は、42百万円（前期は67百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1億90百万円、貸付金の回収による収入10百万円の方で定期預金の預入による支出70百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円、貸付けによる支出21百万円、その他（保険積立金、差入保証金等）の支出25百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用された資金は、1億78百万円（前期は1億66百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金による収入2億円の方で短期借入金の減少85百万円、長期借入金の返済による支出34百万円、社債の償還による支出2億円、配当金の支払による支出58百万円などによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
軽量鋼製下地材・不燃材(千円)	7,670,559	84.3
建築物・エクステリア(千円)	1,691,085	72.6
鉄線・溶接金網(千円)	940,808	68.2
A L C金具副資材(千円)	588,791	72.1
カラー鉄板(千円)	587,459	72.2
窯業建材金具副資材(千円)	56,110	57.7
合計(千円)	11,534,815	79.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
軽量鋼製下地材・不燃材(千円)	9,422,733	88.3
建築物・エクステリア(千円)	2,006,752	77.2
鉄線・溶接金網(千円)	1,139,938	73.6
A L C金具副資材(千円)	785,922	80.1
カラー鉄板(千円)	747,178	83.3
窯業建材金具副資材(千円)	82,425	75.5
合計(千円)	14,184,950	84.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社の主要販売先である建設業界におきましては、公共事業の抜本的な見直しを掲げる民主党政権が誕生したことによる公共工事の減少や工場・マンションなど民間建築の低迷も長引くものと思われます。また、建設需要全体のパイが縮小し、価格競争の激化が予想され、先行き不透明感は当面続くものと思われます。

このような環境の中、当社は、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、コスト競争力の一段の強化を図り、営業活動を精力的に進めるとともに顧客ニーズへの迅速、的確な対応能力を高めるなど徹底的に当社の強みを伸ばし、ユーザーサービスを一段と充実させるよう努めてまいります。また、経営全般にわたる合理化、効率化を推進するとともに、諸経費の削減に努め、業績向上、拡大に向けて努力してまいります。

更に、内部統制によるコンプライアンスの強化はもとより、環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にも増して人材育成に注力しつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 特定の取引先への依存について

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とはこれまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### <財政状態の分析>

#### (1) 資産・負債の状況

資産合計は、102億70百万円で前期と比べ15億26百万円の減少となりました。流動資産が15億4百万円減少し、固定資産が22百万円減少しました。流動資産の減少は、受取手形8億28百万円、売掛金3億79百万円、商品5億4百万円減少し、現金及び預金が1億69百万円の増加によるものです。固定資産の減少は、有形固定資産39百万円、無形固定資産20百万円減少し、投資その他の資産38百万円の増加によるものです。

負債合計は、55億55百万円で前期に比べ、14億19百万円の減少となりました。流動負債が15億41百万円減少し、固定負債が1億21百万円増加しました。流動負債の減少は、支払手形10億19百万円、買掛金3億6百万円、短期借入金85百万円、一年内償還予定の社債2億円減少し、一年内返済予定の長期借入金64百万円の増加によるものです。固定負債の増加は、長期借入金1億2百万円の増加などによるものです。

#### (2) 純資産の状況

純資産は47億14百万円で前期に比べ、1億6百万円減少しました。その主なものは、利益剰余金1億10百万円の減少によるものです。

< 経営成績の分析 >

当事業年度の業績につきましては、世界景気の持ち直しにより、後半は需要の回復が見られるものと期待しておりましたが、設備投資や住宅投資が依然として低迷し、商業ビルやマンションなど民間建築需要の冷え込みが続き、非住宅向け物件や新設住宅着工は、前年同期に比べ大幅に減少し、主力販売商品である軽量鋼製下地材・不燃材が前期比12億45百万円減少したことなどにより、全体の売上高は、前期比26億19百万円減の141億84百万円となりました。

売上原価は、売上高の減少により前期比21億89百万円減の120億39百万円となりました。

売上総利益は、売上高の減少や企業間競争の激化により利益率が0.2ポイント低下し、前期比4億29百万円減の21億45百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の減少により荷造運搬費の減少や賞与などの人件費が減少したことにより、前期比2億87百万円減の22億37百万円となりました。

これにより、営業利益は前期比1億42百万円減少し、営業損失91百万円となりました。

営業外収益68百万円、営業外費用9百万円となり、経常利益は前期比1億52百万円減少し、経常損失32百万円となりました。

特別損失8百万円、法人税、住民税及び事業税15百万円、法人税等調整額4百万円の減少となり、当期純利益は前期比99百万円減少し、当期純損失51百万円となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、31,099千円であります。その主なものは、販売強化を目的とした機械及び装置の購入及び情報通信機器並びにソフトウェアなどへの投資であります。

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理によっているため、「第3 設備の状況」に記載されている金額には消費税等を含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在における事業所別投下資本及び従業員配置の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)		
本社 (名古屋市中区)	全社管理業務	257	919		7,890		9,067	13
名港営業所 (名古屋市港区)	販売設備	46,197	14,965	570,157 (7,590)	1,250		632,569	30
春日井営業所 (愛知県春日井市)	販売設備	137,300	24,184	264,203 (6,247)	1,051		426,739	23
小牧営業所 (愛知県小牧市)	販売設備	56,456	1,186	242,639 (4,524)	2,063		302,346	26
北陸営業所 (富山県射水市)	販売設備	54,922	757	121,970 (3,960)	784		178,435	10
長岡営業所 (新潟県長岡市)	販売設備	23,531	199	(1,336)	399		24,129	5
岡山営業所 (岡山市南区)	販売設備	35,237	1,123	322,619 (2,123)	431	3,523	362,935	5
寮・社宅等 (名古屋市港区他)	福利厚生施設	19,166		101,398 (1,892)	65		120,631	1

- (注) 1. 名港営業所には、貸与中の土地120,000千円(990㎡)、建物及び構築物4,333千円、機械装置30千円、工具、器具及び備品8千円、小牧営業所に貸与中の土地72,761千円(676㎡)が含まれております。  
2. 賃借している土地は、春日井営業所4,163㎡、長岡営業所1,336㎡、寮・社宅等に340㎡が含まれております。  
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	備考
営業用車両	116台	平成17年8月 ~平成28年12月	44,742	82,301	所有権移転外ファイナ ンス・リース

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	8,701,656	8,701,656	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,701,656	8,701,656		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年7月1日(注)	4,350,828	8,701,656		885,134		1,316,079

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	3	35	2		317	365	
所有株式数 (単元)		410	3	2,060	14		6,098	8,585	116,656
所有株式数の 割合(%)		4.78	0.03	24.00	0.16		71.03	100	

(注) 1. 自己株式358,792株は、「個人その他」に358単元、「単元未満株式の状況」に792株含まれております。

なお、期末現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び400株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	1,528	17.56
白百合商事合名会社	名古屋市千種区千種三丁目7番4号	1,371	15.76
斎藤 悟	名古屋市昭和区	781	8.97
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	479	5.50
斎藤 実	名古屋市昭和区	433	4.98
初穂商事株式会社	名古屋市中区錦二丁目14番21号	358	4.12
角田 典哉	埼玉県蕨市	306	3.51
斎藤 豊	名古屋市昭和区	259	2.97
斎藤 信子	名古屋市昭和区	243	2.79
日鉄住金鋼板株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	141	1.62
計		5,902	67.83

(注) ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,227,000	8,227	
単元未満株式	普通株式 116,656		
発行済株式総数	8,701,656		
総株主の議決権		8,227	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	358,000		358,000	4.11
計		358,000		358,000	4.11

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年3月1日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月2日)	170,000	47,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	170,000	47,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	141,000	39,480
提出日現在の未行使割合(%)	17.1	17.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,008	993
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	358,792		358,792	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、遺憾ながら当期純損失を計上することになったため1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年3月26日 定時株主総会決議	33,371千円	4.00円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第48期 平成17年12月	第49期 平成18年12月	第50期 平成19年12月	第51期 平成20年12月	第52期 平成21年12月
最高(円)	782	1,020 498	412	329	320
最低(円)	449	725 315	185	169	189

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第49期は平成18年6月30日現在の株主に対して株式分割を実施しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	310	320	290	290	280	315
最低(円)	279	277	284	268	241	242

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		齋藤 実	大正15年 7月23日生	昭和33年12月 平成13年 3月	初穂商事株式会社設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	433
代表取締役社長		齋藤 悟	昭和28年 5月 7日生	昭和55年 9月 昭和61年 9月 昭和63年 3月 昭和63年 4月 平成 5年10月 平成13年 3月 平成16年12月	当社入社 当社取締役静岡営業所長就任 当社常務取締役静岡営業所長就任 当社常務取締役名港営業所長就任 当社常務取締役管理本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 白百合商事合名会社代表社員就任 (現任)	(注) 3	781
専務取締役	管理本部長	高野 温志	昭和19年12月22日生	平成 3年 2月 平成 3年 6月 平成 4年 5月 平成 6年 3月 平成11年10月 平成13年 3月 平成18年 3月	当社入社 当社経営企画室長 当社総務部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部長就任 当社専務取締役管理本部長就任 (現任)	(注) 3	19
取締役	営業本部長兼 西日本地区 及び中部地区 金物部門統括兼 福山営業所長	志岐 義幸	昭和34年 2月 6日生	昭和57年 3月 平成 4年 8月 平成 9年12月 平成13年 3月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成22年 1月	当社入社 当社福山営業所長 当社福山営業所長兼岡山営業所長 当社執行役員西日本地区統括兼福 山営業所長兼岡山営業所長 当社執行役員西日本地区統括兼福 山営業所長 当社取締役西日本地区統括兼福山 営業所長就任 当社取締役営業本部長兼西日本地 区統括兼福山営業所長 当社取締役営業本部長兼西日本地 区及び中部地区金物部門統括兼福 山営業所長(現任)	(注) 3	33
常勤監査役		齋藤 豊	昭和38年 5月14日生	平成 5年12月 平成13年 7月 平成20年 3月	当社入社 内部監査室長 当社監査役就任(現任)	(注) 5	259
監査役		丹羽 正夫	昭和27年 2月24日生	昭和61年 1月 平成 5年 3月	司法書士事務所設立(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		宮崎 良一	昭和25年 9月12日生	昭和60年 4月 平成 9年 3月	中綜合法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							1,527

- (注) 1. 監査役 丹羽 正夫及び宮崎 良一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長 齋藤 悟は、代表取締役会長 齋藤 実の長男、常勤監査役 齋藤 豊は代表取締役会長 齋藤 実の次男であります。
3. 平成21年 3月26日開催の定時株主総会から 2 年であります。
4. 平成19年 3月28日開催の定時株主総会から 4 年であります。
5. 平成20年 3月27日開催の定時株主総会から 4 年であります。
6. 当社では、現場レベルの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化すると共に、現場の意見を経営に反映させることにより、取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 2 名で、東日本地区統括 蟹江 茂寿、中部地区内装建材部門及び春日井営業所統括 伊藤 人勝で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と株主様をはじめ多くのステークホルダーの方々に貢献するためのガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底と透明性の高い経営、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るために経営監視機能の強化見直しを継続的に行ってまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、当事業年度末現在4名で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、取締役会の他に専務取締役以上による毎週1回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っております。

経営会議は、毎月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、取締役、常勤監査役及び執行役員8名で構成されています。

執行役員制度は、現場レベルでの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化するとともに、現場の意見を経営に反映させることにより、経営会議の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。

一方で、経営諸活動の信頼性確保と透明性の高い経営を実現するため、社長直轄の内部監査室を設置しております。現在1名体制であります。年間計画により各営業所の業務実施状況を監査するとともに、商品の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取り組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。

監査役会は、常勤1名と非常勤2名の計3名で構成されております。当社は監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監督しております。なお、社外監査役2名は法律専門家であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、弁護士、税理士法人と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法及び結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

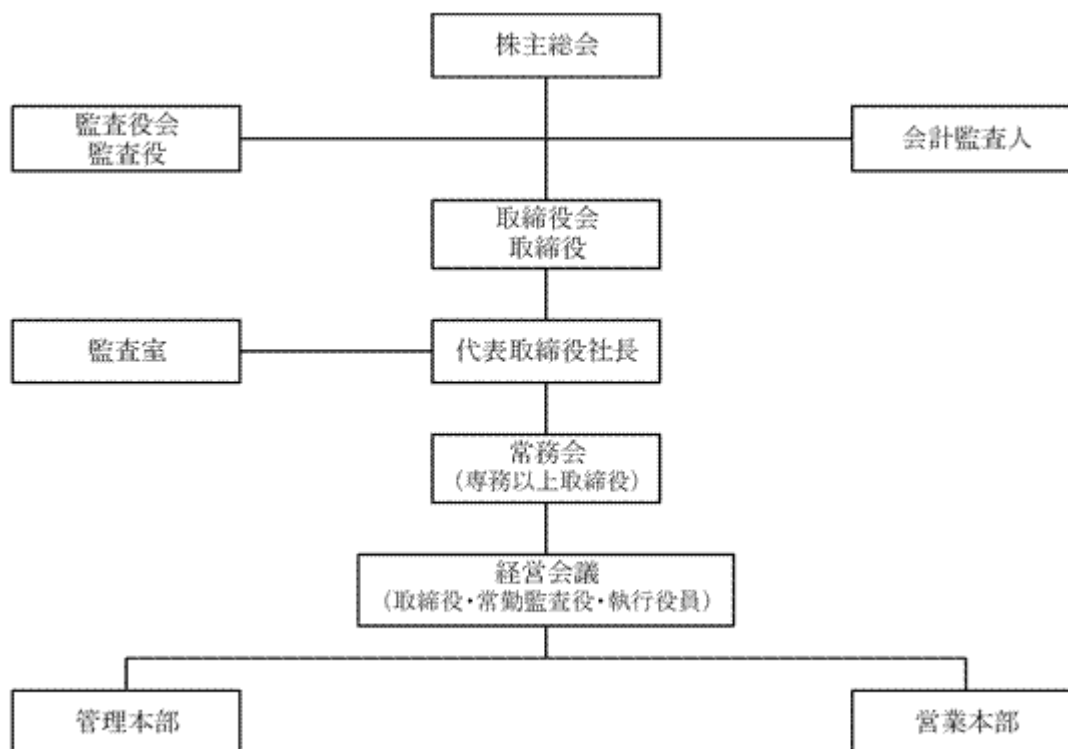
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 中浜 明光  
指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 林 伸文  
関与年数は7年以下のため記載を省略しております。
- ・当社の会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名  
会計士補等 9名  
その他 7名

なお、当社の経営組織の概要は（経営組織の概要図）のとおりであります。

また、社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制については、独立した組織がありませんが、現状の組織、体制中でのチェック機能を強化しており、今後重点的にこの分野に取り組んでまいります。

( 経営組織の概要図 )



#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下の通りであります。

取締役を支払った報酬	77,249千円
監査役を支払った報酬	10,717千円
合計	87,967千円

(注) 上記のほか、当事業年度の退任取締役1名に対する役員退職慰労金8,254千円を支給しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

##### ロ 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、利益状況等に照らして最も妥当な水準で判断することにより、取締役の責任体制を明確にするためのものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
		20,000	375

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第51期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.75%
売上高基準	0.84%
利益基準	1.12%
利益剰余金基準	1.60%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,706,066	1,875,617
受取手形	3,640,888 <sup>3</sup>	2,812,365 <sup>3</sup>
売掛金	2,176,077	1,796,799
有価証券	16,734	10,502
商品	1,120,473	616,254
貯蔵品	4,105	4,930
前払費用	27,501	23,957
繰延税金資産	19,055	49,810
短期貸付金	10,393	12,312
未収入金	15,051	13,738
その他	22,478	36,646
貸倒引当金	28,037	26,226
流動資産合計	8,730,789	7,226,709
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	400,159 <sup>2</sup>	372,643 <sup>2</sup>
構築物（純額）	13,966	12,410
機械及び装置（純額）	60,110	51,164
車両運搬具（純額）	10,724	6,960
工具、器具及び備品（純額）	23,095	20,474
土地	1,501,965 <sup>2</sup>	1,502,987 <sup>2</sup>
リース資産（純額）	-	3,523
有形固定資産合計	2,010,022 <sup>1</sup>	1,970,165 <sup>1</sup>
無形固定資産		
ソフトウェア	33,062	12,676
電話加入権	7,509	7,509
その他	34	15
無形固定資産合計	40,607	20,202
投資その他の資産		
投資有価証券	87,513	99,974
関係会社株式	50,780	46,630
出資金	21,930	21,930
長期貸付金	45,453	53,726
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
従業員に対する長期貸付金	572	795
破産更生債権等	138,886	101,997
長期前払費用	8,730	10,100
繰延税金資産	80,492	51,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
長期預金	100,000	100,000
投資不動産(純額)	<sup>1</sup> 124,825	<sup>1</sup> 124,371
差入保証金	276,000	306,771
保険積立金	189,187	198,909
その他	35,410	35,410
貸倒引当金	156,295	110,645
投資その他の資産合計	1,015,487	1,053,714
固定資産合計	3,066,116	3,044,083
資産合計	11,796,905	10,270,792
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>3</sup> 4,355,274	<sup>3</sup> 3,336,004
買掛金	1,620,913	1,314,453
短期借入金	<sup>2</sup> 310,000	<sup>2</sup> 225,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 10,000	<sup>2</sup> 74,000
未払金	104,197	79,450
未払費用	27,157	25,070
未払法人税等	10,338	13,614
未払消費税等	-	40,174
前受金	4,399	5,345
預り金	32,259	27,202
賞与引当金	29,000	21,100
その他	4,566	5,481
流動負債合計	6,708,107	5,166,897
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 110,000	<sup>2</sup> 212,000
役員退職慰労引当金	118,079	122,634
その他	39,684	54,403
固定負債合計	267,763	389,037
負債合計	6,975,870	5,555,934

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	1,316,184	1,316,184
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	420,223	310,128
利益剰余金合計	2,699,223	2,589,128
自己株式	77,764	78,757
株主資本合計	4,822,777	4,711,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,742	3,168
評価・換算差額等合計	1,742	3,168
純資産合計	4,821,035	4,714,857
負債純資産合計	11,796,905	10,270,792

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,803,950	14,184,950
売上原価		
商品期首たな卸高	816,507	1,120,473
当期商品仕入高	14,532,043	11,534,815
合計	15,348,550	12,655,288
商品期末たな卸高	1,120,473	616,254
商品売上原価	14,228,077	12,039,033
売上総利益	2,575,873	2,145,916
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	643,695	567,606
貸倒引当金繰入額	88,586	13,065
役員報酬	92,229	83,959
給料及び手当	860,813	805,850
賞与引当金繰入額	29,000	21,100
退職給付費用	22,944	14,877
役員退職慰労引当金繰入額	6,603	5,588
福利厚生費	149,121	137,785
賃借料	253,162	243,549
減価償却費	86,899	89,601
その他	291,972	254,252
販売費及び一般管理費合計	2,525,030	2,237,235
営業利益又は営業損失( )	50,842	91,318
営業外収益		
受取利息	9,045	8,602
受取配当金	1,768	1,518
受取賃貸料	15,045	15,140
仕入割引	35,301	33,246
その他	18,230	9,659
営業外収益合計	79,392	68,168
営業外費用		
支払利息	6,800	6,261
社債利息	1,994	1,281
賃貸費用	1,356	1,486
その他	215	567
営業外費用合計	10,367	9,596
経常利益又は経常損失( )	119,867	32,747
特別利益		
固定資産売却益	185	6
投資有価証券償還益	-	398
特別利益合計	185	404

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 113	3 398
固定資産除却損	4 2,047	4 3,146
関係会社株式評価損	1,560	4,149
その他	400	670
特別損失合計	4,121	8,364
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	115,931	40,707
法人税、住民税及び事業税	61,611	15,662
法人税等調整額	6,521	4,703
法人税等合計	68,133	10,959
当期純利益又は当期純損失( )	47,798	51,666

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	885,134	885,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,134	885,134
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,316,079	1,316,079
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,316,079	1,316,079
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104	104
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,316,184	1,316,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,316,184	1,316,184
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	125,500	125,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,500	125,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,153,500	2,153,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,153,500	2,153,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	432,429	420,223
当期変動額		
剰余金の配当	60,004	58,428
当期純利益又は当期純損失( )	47,798	51,666
当期変動額合計	12,206	110,095
当期末残高	420,223	310,128
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,711,429	2,699,223
当期変動額		
剰余金の配当	60,004	58,428
当期純利益又は当期純損失( )	47,798	51,666
当期変動額合計	12,206	110,095
当期末残高	2,699,223	2,589,128



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31,274	77,764
当期変動額		
自己株式の取得	46,489	993
当期変動額合計	46,489	993
当期末残高	77,764	78,757
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,881,473	4,822,777
当期変動額		
剰余金の配当	60,004	58,428
当期純利益又は当期純損失( )	47,798	51,666
自己株式の取得	46,489	993
当期変動額合計	58,695	111,088
当期末残高	4,822,777	4,711,689
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	47,469	1,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,211	4,910
当期変動額合計	49,211	4,910
当期末残高	1,742	3,168
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	47,469	1,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,211	4,910
当期変動額合計	49,211	4,910
当期末残高	1,742	3,168
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,928,942	4,821,035
当期変動額		
剰余金の配当	60,004	58,428
当期純利益又は当期純損失( )	47,798	51,666
自己株式の取得	46,489	993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,211	4,910
当期変動額合計	107,907	106,177
当期末残高	4,821,035	4,714,857

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	115,931	40,707
減価償却費	87,387	90,054
賞与引当金の増減額( は減少)	1,000	7,900
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,825	47,461
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,706	4,554
受取利息及び受取配当金	10,814	10,121
支払利息	6,800	6,261
社債利息	1,994	1,281
自己株式取得費用	215	-
有形固定資産除売却損益( は益)	2,161	3,544
有形固定資産売却損益( は益)	185	6
投資有価証券償還損益( は益)	-	398
関係会社株式評価損	1,560	4,149
売上債権の増減額( は増加)	124,701	1,212,007
たな卸資産の増減額( は増加)	303,555	503,393
仕入債務の増減額( は減少)	182,466	1,318,512
その他の資産の増減額( は増加)	12,623	34,865
その他の負債の増減額( は減少)	17,537	27,034
小計	174,714	462,039
利息及び配当金の受取額	10,948	10,245
利息の支払額	8,400	8,108
法人税等の支払額	202,602	43,283
法人税等の還付額	-	4,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,768	425,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	160,032	70,000
定期預金の払戻による収入	260,000	190,060
有形固定資産の取得による支出	8,861	41,480
有形固定資産の売却による収入	713	361
無形固定資産の取得による支出	168	2,921
投資有価証券の取得による支出	2,570	2,505
投資有価証券の償還による収入	-	4,285
貸付けによる支出	25,681	21,156
貸付金の回収による収入	13,883	10,740
その他の支出	9,722	25,925
その他の収入	-	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,559	42,534

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	85,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	210,000	34,000
社債の償還による支出	-	200,000
自己株式の取得による支出	46,705	993
配当金の支払額	59,967	58,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,672	178,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	473,881	289,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,887	1,556,006
現金及び現金同等物の期末残高	1,556,006	1,845,617

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 ……時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ……時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ……時価のあるもの 同左 ……時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法	商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 （会計方針の変更） 従来、商品については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,392千円増加しております。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,813千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当事業年度より5～14年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,489,594千円</p> <p>投資不動産 18,694千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 429,201千円</p> <p>建物 154,262千円</p> <hr/> <p>合計 583,463千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 125,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 10,000千円</p> <p>長期借入金 110,000千円</p> <hr/> <p>合計 245,000千円</p> <p>3 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 301,033千円</p> <p>支払手形 907,714千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,531,642千円</p> <p>投資不動産 19,148千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 429,201千円</p> <p>建物 143,804千円</p> <hr/> <p>合計 573,005千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 85,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 10,000千円</p> <p>長期借入金 100,000千円</p> <hr/> <p>合計 195,000千円</p> <p>3 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 260,599千円</p> <p>支払手形 639,096千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 受取賃貸料には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 110千円</p> <p>車両運搬具 74千円</p> <hr/> <p>計 185千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 113千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,110千円</p> <p>工具、器具及び備品 153千円</p> <p>処分費用 783千円</p> <hr/> <p>計 2,047千円</p>	<p>1 受取賃貸料には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 6千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 398千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 183千円</p> <p>機械及び装置 1,933千円</p> <p>車両運搬具 47千円</p> <p>工具、器具及び備品 40千円</p> <p>処分費用 941千円</p> <hr/> <p>計 3,146千円</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,325千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656			8,701,656
合計	8,701,656			8,701,656
自己株式				
普通株式	129,584	225,200		354,784
合計	129,584	225,200		354,784

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加221,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	60,004	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	58,428	利益剰余金	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656			8,701,656
合計	8,701,656			8,701,656
自己株式				
普通株式	354,784	4,008		358,792
合計	354,784	4,008		358,792

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,008株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	58,428	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	33,371	利益剰余金	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,706,066千円	現金及び預金勘定 1,875,617千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,060千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 1,556,006千円	現金及び現金同等物 1,845,617千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用車両(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,684</td> <td>21,613</td> <td>37,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,684</td> <td>21,613</td> <td>37,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	58,684	21,613	37,070	計	58,684	21,613	37,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,684</td> <td>33,365</td> <td>25,318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,684</td> <td>33,365</td> <td>25,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	58,684	33,365	25,318	計	58,684	33,365	25,318
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具	58,684	21,613	37,070																						
計	58,684	21,613	37,070																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具	58,684	33,365	25,318																						
計	58,684	33,365	25,318																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 11,751千円</p> <p>1年超 25,318千円</p> <p>合計 37,070千円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 10,623千円</p> <p>減価償却費相当額 10,623千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 11,456千円</p> <p>1年超 13,862千円</p> <p>合計 25,318千円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 11,751千円</p> <p>減価償却費相当額 11,751千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																								

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	27,592	44,954	17,362	34,038	48,834	14,796
その他	3,863	5,009	1,146	20,788	23,255	2,466
小計	31,455	49,963	18,508	54,827	72,090	17,262
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	26,711	15,736	10,975	22,770	16,380	6,390
その他	43,759	34,736	9,020	22,946	18,196	4,749
小計	70,470	50,474	19,996	45,716	34,576	11,140
合計	101,926	100,438	1,487	100,544	106,666	6,122

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前事業年度(平成20年12月31日現在)

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	50,540	46,630
関連会社株式	240	0
(2) その他有価証券		
非上場株式	3,809	3,809
合計	54,590	50,440

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成20年12月31日)				当事業年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等								
(2) 社債								
(3) その他								
2. その他	16,734	10,155			10,502	10,521		
合計	16,734	10,155			10,502	10,521		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理については資金担当部門が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 確定拠出年金掛金</td> <td>14,425千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td>8,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,944千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	14,425千円	(2) 割増退職金	8,519千円	合計	22,944千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 確定拠出年金掛金</td> <td>14,877千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	14,877千円
(1) 確定拠出年金掛金	14,425千円								
(2) 割増退職金	8,519千円								
合計	22,944千円								
(1) 確定拠出年金掛金	14,877千円								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 11,759千円	賞与引当金 8,556千円
未払事業税 1,350千円	未払事業税 1,615千円
未払事業所税 1,545千円	繰越欠損金 38,141千円
その他 4,773千円	その他有価証券評価差額金 1,174千円
繰延税金資産 (流動) 合計 19,429千円	その他 692千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産 (流動) 合計 50,181千円
その他有価証券評価差額金 373千円	繰延税金負債 (流動)
繰延税金資産 (流動) の純額 19,055千円	未収事業税 371千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) の純額 49,810千円
貸倒引当金 63,388千円	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 47,881千円	貸倒引当金 41,897千円
長期未払金 10,263千円	役員退職慰労引当金 49,728千円
ソフトウェア 2,321千円	長期未払金 10,042千円
ゴルフ会員権評価損 3,202千円	ソフトウェア 773千円
その他 4,527千円	ゴルフ会員権評価損 3,202千円
小計 131,585千円	商品評価損 4,491千円
評価性引当額 51,092千円	関係会社株式評価損 3,207千円
繰延税金資産 (固定) 合計 80,492千円	その他 1,259千円
	小計 114,601千円
	評価性引当額 58,730千円
	繰延税金資産 (固定) 合計 55,870千円
	繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金 4,129千円
	繰延税金資産 (固定) の純額 51,741千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との 差異の原因となった主な項目の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との 差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.9%
住民税均等割等 13.7%	住民税均等割等 38.6%
評価性引当額の増減 3.9%	評価性引当額の増減 18.8%
過年度法人税等戻入額 4.6%	その他 0.8%
その他 0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.7%	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	-	兼任1	事務所・倉庫賃借 資金の援助	賃借料の支払(注1)	12,571	-	-
								資金の貸付(注2)	30,000	短期貸付金	5,595
								利息の受取(注2)	238	長期貸付金	21,643

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県小牧市	50,000	線材・ネジ加工及び販売	(所有) 直接100.0	兼任4	線材の加工	事務所賃貸	6,000	未収入金	525

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、子会社の株式会社タンポポホームサービスに対する当事業年度末の貸倒引当金残高が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県小牧市	50,000	線材・ネジ加工及び販売	(所有) 直接100.0	線材の加工 役員の兼任	事務所賃貸 (注1)	6,000	未収入金	525
	(株)タンポポホームサービス	岐阜県多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	-	-	長期貸付金 (注3)	12,000
							-	-	長期未収入金 (注3)	19,060
							利息の受取 (注2)	240	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. (株)タンポポホームサービスに対し、7,300千円の貸倒引当金を計上しております。
4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	-	事務所・倉庫賃借 資金の援助 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	12,571	-	-
							-	-	短期貸付金 長期貸付金	5,687 15,955
							利息の受取 (注2)	404	-	-
	白百合商事(名)	名古屋市千種区	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接15.7	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	15,401	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 577円59銭	1株当たり純資産額 565円14銭
1株当たり当期純利益金額 5円69銭	1株当たり当期純損失金額( ) 6円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	47,798	51,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	47,798	51,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,399	8,344

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 取得の目的・・・経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行 取得の方法・・・ジャスダック証券取引所における固定価格取引による取得 取得する株式の種類及び総数 当社普通株式 170,000株(上限とする) 取得価額の総額 47,600千円(上限) 取得期間 平成22年3月2日</p> <p>(2) 取得日 平成22年3月2日</p> <p>(3) 取得した株式の種類及び数 当社普通株式 141,000株</p> <p>(4) 取得総額 39,480千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)オリバー	12,000	15,732
チヨダウーテ(株)	30,302	13,030
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,900	12,158
萩原電気(株)	14,000	8,246
(株)エディオン	6,542	6,614
備南観光開発(株)	6	3,809
(株)名古屋銀行	10,000	3,350
(株)パロー	2,400	1,725
大阪製鐵(株)	1,100	1,718
四国化成工業(株)	3,023	1,641
その他(2銘柄)	350	998
計	106,624	69,024

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託受益証券]		
野村アセットマネジメント		
グロース・エリア・オープン	15,000	4,062
情報革命21	5,000	1,670
三菱UFJ投信		
ダブル・トレンドオープン	46,000	4,770
小計	66,000	10,502
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託受益証券]		
大和証券投資信託委託		
新世代成長株ファンド	19,694	8,842
三菱UFJ投信		
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	10,329	6,015
住信アセットマネジメント		
次世代ファンド	10,000	5,216
野村アセットマネジメント		
リサーチ・アクティブ・オープン	8,646	4,963
国際投信投資顧問		
J・エクイティ	9,943	4,232
岡三アセットマネジメント		
日本グロースオープン	5,200	1,678
小計	63,814	30,949
計	129,814	41,451

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,385,739	813	468	1,386,083	1,013,439	28,145	372,643
構築物	102,703	346		103,049	90,638	1,901	12,410
機械及び装置	372,203	7,623	10,723	369,103	317,939	14,636	51,164
車両運搬具	42,750	2,373	1,500	43,624	36,663	6,089	6,960
工具、器具及び備品	94,254	12,346	13,295	93,304	72,830	14,095	20,474
土地	1,501,965	1,022		1,502,987			1,502,987
リース資産		3,654		3,654	130	130	3,523
有形固定資産計	3,499,616	28,178	25,987	3,501,807	1,531,642	64,998	1,970,165
無形固定資産							
ソフトウェア	113,614	2,921		116,535	103,858	23,307	12,676
電話加入権	7,509			7,509			7,509
その他	314			314	298	19	15
無形固定資産計	121,438	2,921		124,359	104,157	23,326	20,202
投資その他の資産							
長期前払費用	10,926	4,102	2,480	12,548	2,447	1,276	10,100
投資不動産	143,520			143,520	19,148	453	124,371
繰延資産							

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成18年 9月29日	200,000 (200,000)		0.8	無担保	平成21年 9月29日
合計		200,000 (200,000)				

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 第2回無担保社債の利率は第1回利息期間は年0.6パーセント。以降、各利息期間については決定される基準利率に年率0.10パーセントを加えた利率。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	310,000	225,000	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	74,000	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務		548		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	110,000	212,000	1.53	平成22年 ~平成24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		3,105		平成28年
その他有利子負債				
合計	430,000	514,654		

- (注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	164,000	48,000		
リース債務	548	548	548	548

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	184,333	28,480	64,227	11,714	136,871
賞与引当金	29,000	21,100	29,000		21,100
役員退職慰労引当金	118,079	5,588	1,033		122,634

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)11,714千円は、債権回収による取崩額5,203千円、個別債権評価見直しによる取崩額4,700千円及び一般債権額減少に伴う取崩額1,811千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,728
預金	
当座預金	808,005
普通預金	802,615
定期預金	238,000
定期積金	10,000
別段預金	2,268
小計	1,860,889
合計	1,875,617

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シマコー	128,453
三洋建材(株)	107,593
共栄製作所(株)	83,122
香川ニチラス建材(株)	62,252
(株)アマノ	46,464
その他	2,384,480
合計	2,812,365

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月 (内平成21年12月31日期日260,599千円)	933,605
2月	673,872
3月	636,681
4月以降	568,206
合計	2,812,365

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パロー	70,189
香川ニチラス建材(株)	48,832
(株)センダ	32,919
大和ランテック西日本(株)	32,640
(株)イシケン	31,652
その他	1,580,564
合計	1,796,799

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
2,176,077	14,894,198	15,273,476	1,796,799	89.4	365 48.68

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	369,013
カラー鉄板	78,470
建築金物・エクステリア	75,133
A L C 金具副資材	44,069
鉄線・溶接金網	40,258
窯業建材金具副資材	9,309
合計	616,254

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
印紙・切手	3,319
カラー見本帳	601
商品カタログ	582
その他	427
合計	4,930

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産スチール㈱	910,456
ビルトマテリアル㈱	217,942
㈱エーアンドエーマテリアル	161,018
チヨダメタルスタッド㈱	156,698
東洋製線㈱	142,405
その他	1,747,482
合計	3,336,004

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月 (内平成21年12月31日期末639,096千円)	1,386,504
2月	833,066
3月	622,420
4月以降	494,013
合計	3,336,004

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産スチール㈱	227,596
吉野石膏㈱	177,974
ビルトマテリアル㈱	75,710
チヨダメタルスタッド㈱	40,531
東洋製線㈱	38,929
その他	753,709
合計	1,314,453

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	4,059,271	3,150,467	3,355,848	3,619,363
税引前四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	19,096	67,744	37,367	45,307
四半期純利益又は四半期 純損失( )(千円)	3,670	39,309	31,095	22,407
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( )(円)	0.44	4.71	3.73	2.69

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hatsuho.co.jp/kg/ir/index.html">http://www.hatsuho.co.jp/kg/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成21年3月27日 東海財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第1四半期 平成21年5月13日 東海財務局長に提出

（第52期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

第2四半期 平成21年8月12日 東海財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

第3四半期 平成21年11月12日 東海財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

初穂商事株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

初穂商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 浜 明 光
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 伸 文
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、初穂商事株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、初穂商事株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。